



Title	第一部 通史 . 第二編 北海道大学の拡充 (一九六九~一九八八年)
Citation	北大百二十五年史, 通説編, 125-126
Issue Date	2003-12-25
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/28137
Type	bulletin (article)
File Information	2_125.pdf



[Instructions for use](#)

第二編

北海道大学の拡充（一九六九～一九八八年）

一九六八年に東京大学や日本大学で激化した大学紛争は、六九年四月には北海道大学にも及び、事務局や教養部などが封鎖される事態も生じた。解決に向けて学内の教職員・学生による自主的な努力が続けられたが、ついには一月には機動隊の導入と駐留により処理を図らざるを得なくなった。

一方、政府は同年八月に大学運営臨時措置法を制定し紛争収拾を図った。一九七一年に中央教育審議会が行った「四六答申」では、紛争により社会的に関心を集めた大学改革策が大きく取り上げられた。さらに、七二年に各界の有識者を集めて文部省が設置した高等教育懇談会は、七六年に大学の量的拡大から質的向上への転換を提言し、大学改革に大きな役割を果たした。

北海道大学では紛争のさなかから大学改革の検討は始められ、紛争処理後に全学的な検討が進められた。改革は大学運営、制度、教育・研究体制に及び、一九七〇年代、八〇年代の北海道大学はこうした大学改革の検討と実施によって特徴づけられることになった。

特に教育・研究体制では「教養部改革」が大きな課題となり、新たなカリキュラムの導入や言語文化部設置などとして結実した。このほかに、大学院独立研究科（環境科学研究科）の設置や、医学部附属学校の医療技術短期大学部への昇格などに見られるような、教育・研究の質的な向上とそれを支えるための組織改編が進められた。

一九七六年には創基一〇〇周年を迎えた。これを契機に国際交流の気運が高まり、海外の大学や研究機関との学術研究や教育面における提携が活発となった。一九八〇年代には多くの大学と学術交流協定を結び、またさまざまな地域から多数の留学生を受け入れるようになった。

第二編では、北海道大学で紛争が始まった一九六九年以降、大学改革の検討を経て、北海道大学の質的な拡充が図られる時期を内容とする。